

令和6年度地方創生アドバイザー事業

NO.	都道府県	市区町村	事業名	対象者	事業の趣旨及びアドバイスを受けたい事項	事業概要	助成額 (千円)
1	岩手県	大船渡市	〇起業支援及び産業振興サポート事業	〇市商工港湾部職員及び商工会議所職員約15名	起業者や創業者の課題解決に向けたサポート体制の構築が課題となっていることから、次の事項についてアドバイスを受けようとするもの。 ・地域における創業支援機能やネットワーク体制の構築 ・地域未来牽引起業、地域経済牽引事業者への集中的支援 ・新規創業者のPRと伴走支援 ・ワンストップ相談窓口の構築支援 ・インキュベーションのあり方と活用 など	〇通年でアドバイザーを講師とした講座を年5回開催 〇アドバイスを受けた後は、専門職員の任用に努め、起業家支援に係る相談体制の強化と専門職員の育成に努める。 〇公共施設等に相談窓口等のサポート機能を有した場を設置できるよう、関係機関と協議・調整を図る。	200
2	茨城県	つくばみらい市	地域コミュニティの継続・活性化サポート事業	市内自治会代表者226名	自治会代表者への研修会を開催し、新規参加を呼び込む方策や負担軽減に関する取り組み等を学ぶとともに、意見交換会で課題や今後の取り組みへの具体的なアドバイスをもらい、全体へ共有することで、各自治会の主体的な取り組みにつなげることをねらいとしている。	〇全自治会代表者を対象とした研修会を実施 〇市が実施するアンケート・ヒアリング調査から複数自治会を選定し、アドバイザーを含めた意見交換会を実施。 〇意見交換会の内容を全自治会に共有する。	200
3	栃木県	壬生町	地域プロジェクト演習「道の駅みぶ」の活性化」	宇都宮大学の学生7名	「道の駅みぶ」を中心とした地域経済の好循環及び地域社会の発展・活性化を目指すため、宇都宮大学と連携し、「いちご」に関する商品開発を行う。大学生が自ら考えて、積極的に演習に取り組んでいるが、知見や経験を持ったアドバイザーできる人材が不足していることから、看板商品としての提案イメージを具体化することができていない。	〇アドバイザーに助言をいただきながら、商品の具体化、マーケティング、価格設定等を行う。	200
4	群馬県	沼田市	暮らしの足をみんなで考える円卓会議～買い物、通院等の移動手段の問題を考える～	地域住民、民生委員、区長、市町村担当者 30名程度。	高齢者等の移動手段について、現状を共有し、そこから課題を見つけ、住民主体で課題解決への取り組みを実現できることを目指すため、専門家のアドバイスを受ける。	〇高齢者の移動手段への不安や家族の負担増加、デマンド交通利用の認知不足等を今後の課題として捉え、地域住民や市町村担当者等との意見交換を行う。 〇専門家を招き、課題解決の方法と将来の課題に対するアドバイスを受ける。	150
5	千葉県	富里市	着地型観光コンテンツ整備事業	富里市商工観光課及び都市計画課 職員数名 富里市商工会・特定非営利活動法人 富里市観光協会	近年、地方創生の手段として着目されているクラフトビールの醸造を行うブルワリー（ビール醸造所）の設置（麒麟ビール（株）は三菱グループの関連会社のため、麒麟ビールの協力が得られないか検討中）などを視野に入れているため、既存観光コンテンツとの兼ね合いとブルワリーの設置に関する可能性を検討するにあたり、豊富な知見を有する専門家からアドバイスを得たい。	・「食」と「歴史」を一体化させた観光のブランディング ・施設の運営に際し、長期的に活用でき、市民・観光客の双方が利用しやすい施設の在り方について 等	158
6	神奈川県	茅ヶ崎市	DX人材育成事業	〇担当者（各局3～4名）合計60～80名程度	（事業の趣旨） 令和4年度に策定した「茅ヶ崎市デジタル化推進方針」に基づき、方針に位置付けた「地域のデジタル化」「行政内部のデジタル化」「安全安心なデジタル化」を実現するため、デジタル・トランスフォーメーションの必要性を理解し、推進する人材を育成する。 （アドバイスを受けたい事項） 主査から主事の職員に対し、DXという言葉や理解の共通化を図り、さらにDX時代の思考法（例えばムーンキャストからバックキャストに物事を考えるなど）を講義だけでなくグループワーク中心に行っていただきたい。	〇アドバイザーを講師として研修を2回開催 〇参加した職員の新たな気付きを得られるよう、講義だけでなくグループワークを実施し、各グループが考えていることなどを全体で共有する。	200
7	神奈川県	伊勢原市	市民協働推進等事業（持続可能な地域コミュニティの実現に向けた地域づくりや市民活動のあり方検討）	① 伊勢原市役所 ・関係所管課担当者 ② 自治会 ・理事会役員等14名 ・単位自治会7地区 ・個別自治会101自治会 ③ 市民活動団体 ・サポートセンター利用団体222団体	（事業の趣旨） 今後の地域を取り巻く環境の変化や、複雑・多様化する地域の課題・住民ニーズに対して、市民・地域や行政との協働により適切に対応していくために市民活動団体や地域住民に向けたアンケート調査や自治会長等に向けた研修等を行い、今後の市民協働活動や持続可能な地域コミュニティの実現に向けた地域づくりの在り方の調査・研究を進める。 （アドバイスを受けたい事項） ① いせはら市民活動サポートセンターのあり方の見直し ② 持続可能な地域コミュニティの実現に向けた地域づくりを推進するための仕組みづくり	〇地域づくりに実績のある外部アドバイザーから、研修を10回（4時間）開催 〇市民活動団体や地域住民を巻き込んだ円滑な進め方について、伴走型の助言・支援を受けながら議論を進めていきたい。	200
8	富山県	魚津市	水族館のあり方検討事業	議員、商工会議所、観光協会、市民等約250人	開館111年目を迎える国内最古の魚津水族館について、水族館運営に関する有識者による講演会を開き、教育や観光の拠点として多くの人が訪れる水族館とするための方策を、先進事例の紹介を交えながら紹介していただきたい。	〇令和6年11月9日開催 〇今後の水族館が果たす役割について先進事例の紹介を交えながら広く市民に紹介し、今後の水族館のあり方や新水族館の建設について検討	137
9	富山県	高岡市	高岡市小中学生起業家（イノベーター）教育事業	小学校6年生・中学校1,2,3年生およびその保護者を対象1回あたり30～100名程度想定	昨今の生産年齢人口の減少が、地域経済の活力低下につながっているが、原因のひとつとして、市内で魅力的な企業を見付けられず市外または県外の企業に就職していることが考えられる。そこで、若年層、特に小中学生が起業家になるために必要なマインド（探求心、チャレンジ精神）等を育み、将来の選択肢として、「就職」だけでなく「起業」もあることを認識するための起業家教育セミナーを行っていただきたい。	〇令和6年4月1日～令和6年12月31日 〇小中学生向けのセミナーは今回が初となる為、こどもが興味を抱く「内容・方法」等、改善を図りながらより深く学べるようなセミナーを目指す。	200
10	福井県	福井市	若者の地域参画及び住民主体のまちづくり研修会	〇市内48地区のまちづくり組織関係者、地域担当職員の約100名。	若者の地域参画や住民主体のまちづくりを推進している先進的な取組事例の紹介や具体的なアドバイスを受けることで、今後の地域づくりの発展を目指す。	〇アドバイザーを講師とした講座で若手による活動の担い手減少対策の重要性や継続的に若手が地域参画できる組織体制づくりの知見を深めることによる若手育成事業の進展。	140
11	山梨県	南アルプス市	情報発信能力の強化	全庁職員	市民に必要な情報を分かりやすく届け、市外の方には市の魅力を知ってもらうための情報発信を強化する。そのため、現状の情報発信体制の課題や改善点をあげていただき、職員の広報マインドの向上や個別の情報発信の技術的なアドバイスをいただく。	〇現在、各部署において質・量がバラバラな情報発信がされているため、統一的で効果的な情報発信を目指す。 〇広報・マーケティング分野のアドバイザーを講師とした講座を開催（回数は、アドバイザーと調整） 〇令和6年度実施のイベントで、効果的な情報発信を行う。	200

NO.	都道府県	市区町村	事業名	対象者	事業の趣旨及びアドバイスを受けたい事項	事業概要	助成額 (千円)
12	長野県	上田市	上田城 城下町エリアビジョン策定事業	上田市(都市計画課、商工課)、 上田商工会議所、まちづくり会 社等の市民団体 30名程度	上田城跡を中心とした城下町エリアについて、今後の都市デザインの方針を決めるためにエリアビジョンを策定する。策定の過程でアンケートやワークショップ等を実施し、エリアの価値・魅力の調査、潜在能力の分析を行う。	○アンケート及びワークショップの設計、運営方法へのアドバイスを受ける ○アドバイスを踏まえた今後の事業展開予定 アドバイザーにはワークショップに同席してもらい、ファシリテーションなど、都度助言をいただく。アドバイスに基づき市民アンケート及び関係団体等へのヒアリングを実施	200
13	長野県	喬木村	文書管理のクラウド化による自治会活動の負担軽減	自治会内各団体の事務担当者 及び希望者(30名程度)	喬木村内の自治会の一つである「南自治会」において、自治会活動の効率化及び作成文書のセキュリティ化を図るために、文書管理のクラウド化を目指す。	○他市町村の自治会の先行事例等の紹介や事務担当者を対象としたセキュリティ研修等の実施 ○クラウド導入に向けた運用ルール等の策定 ○紙配布文書の電子共有化の推進 ○災害時の活用方法の検討	200
14	岐阜県	各務原市	まちづくり担い手マッチング事業	○市内まちづくり活動の促進に 支援・協力したい意思のある個人・団体等 ○市内7課および市社会福祉協議会 で構成する担当者会議メンバー	小規模かつ日常的に、まちづくり活動を行う団体のつながりづくりを目的として、マッチングを希望する団体が求めるテーマについて経験がある団体や市民をアドバイザーとした交流会を開催し、団体同士の情報を共有したり、アドバイザーからそれらに基づいた実践的なアドバイスを受けたりすることで、団体同士の積極的な協働に繋がり、市民のさらなる地域課題の解決への参画を促進する。	○マッチング交流会の実施	39
15	愛知県	岡崎市	地域資源の新規発掘と高スペック宿泊施設新規開業検討事業	市職員10名程度、地域資源活用事業者	地域資源の新たな発掘とあわせて地域資源の磨き上げ、これまでにない新たな「五感でのプレミアムな体験」として構築することで高付加価値化し、岡崎城下町の魅力的な地域で滞在できる宿泊施設の新規開業に繋がるコンテンツの可能性を調査する。宿泊施設についても非日常を体験できる形のを新設する可能性についてもあわせてアドバイスをいただき、新規開業を検討する。	○通年で7回アドバイザーが現地を確認、アドバイスをいただく。 ○城下町の魅力的な地域に滞在できる宿泊施設の新規開業に繋がるコンテンツの可能性をアドバイザーのアドバイスを取り入れながら調査する。	193
16	愛知県	大治町	地域コミュニティ活性化に向けたアドバイザー活用事業	町職員6名程度 町民20名程度	地縁的つながりの希薄化や少子高齢化等の要因が重なり、機能不全を起こしつつある地域コミュニティの再編や新たなコミュニティの形を模索していくため、アドバイザーを中心とした町民と町行政の意見交換会等を年度を通して数回にわたり実施する。	○通年で4回程度、アドバイザーを活用したミーティングを実施する。 ○町行政に依存しない自立的な地域コミュニティの立ち上げ方法や、持続的な運営方法についてアドバイスいただく。	120
17	兵庫県	伊丹市	市民に伝わる情報発信のあり方検討事業	市職員(管理職・一般職員)	コロナ禍を経験して各世代が多様な情報媒体を利用するようになった中、市政情報を適切に届けるため、各広報媒体のターゲットに合わせたより効果的な活用方法についてアドバイスを求める。	PRDESIGN JAPAN(株) 代表取締役 佐久間 智之 氏を招聘し、市職員を対象としたワークショップ形式で、市の広報戦略を見直すきっかけとする。	200
18	兵庫県	西宮市	2025年市制施行100周年及び大阪・関西万博開催に向けた誘客促進事業支援業務	市、商工会議所、観光協会、酒造会社、市内飲食店などの関係者100名程度	2025年は市制施行100周年と大阪・関西万博が重なることから、日本一の酒どころ灘五郷のうち西宮郷・今津郷を有する西宮らしい日本酒と食を結び付けたイベントを実施することで、本市のブランド力向上と国内外からの誘客促進につなげたい。そのためのインパクトのあるコンテンツ開発や、大阪・関西万博の来場者を本市へ誘導するための企画などのアドバイスを求める。	●アドバイザーとのリモート会議を年5回実施 ●アドバイザーが来庁し、関係者を交えた意見交換の場を年2回実施 ●アドバイスを受けた後は、西宮日本酒振興協議会が主体となり、市内飲食店等と連携したイベント等の企画・展開。	200
19	岡山県	和気町	和気町関係人口創出イベント事業	・職員(担当課課員、地域おこし協力隊など) ・商工会関係者(職員、会員など)	R5年度に関係人口の創出を目的として地域ファンクラブである「和気町ファンクラブ」を設立し、マンガ『推しが武道館いってくれたら死ぬ』とのコラボによるPR活動を行っているが、より地域を知ってもらうための情報発信やコラボを活かしたPR、住民との交流を促進させるためのアドバイスを得ることにより、新たな層へのアプローチで新規会員獲得を狙い、関係人口の増加を見込む。	○通年でアドバイザーを講師とした講座を年4回開催(アドバイザー2名、各2回) ○アドバイスを受けたい事項 ・会員の満足度向上 ・SNSなどを用いた情報の拡散 ・コスプレ愛好家と地域との調和 ・住民との交流会の開催 ○アドバイスを踏まえた今後の事業展開予定 会員やコスプレ愛好家に寄り添った企画を行うことで、興味・関心を喚起し新規会員と既存会員の満足度向上を図る。また、会員に対し地域の魅力を発信することにより、和気町への来訪機会を創出し、住民との交流を図ることで関係性を深め、将来的な移住に結び付けたい。	200
20	熊本県	山鹿市	ふるさと未来創造事業	○地域づくり団体、商工会議所、青年会議所などeスポーツをにぎわいつくりに活用しようと考えている団体等 ○小学校教職員、山鹿市教育委員会等 ○各地域の高齢者サロン運営者、社会福祉協議会等 ○山鹿市職員及び関係者	<趣旨> ・観光・教育・福祉分野においてeスポーツを活用することで交流人口の拡大を図る。 ・行政のデジタル化の推進。 <アドバイス受けたい事項> eスポーツ等を展開している観光・教育・福祉分野における今後の事業展開と方向性及び行政デジタル化の推進に係る助言や庁内のデジタル化に対する機運醸成について	○教育分野において、eスポーツ導入校を1校増やし事業を実施。将来的には全校導入。 ○市職員に対するデジタル推進の研修を実施し、データを活用し、事業に取り組む必要性を問い、意識改革を実施。	200
21	鹿児島県	喜界町	課題解決に向けた組織作りスタートアップ事業	会計任用職員を含む全職員	課題発見から解決までのプロセス、及び課題解決に向けた役割や組織としての考え方	現地にアドバイザーを招聘し、課題解決の発見から分析、提案、実施までの流れを学び、課題解決に向けた職員の共通認識が養えるよう、研修会を実施する。	200